

主要事業の概要

一般会計

4月1日 火曜日



款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	市民と市長のまちかどトーク事業							
施策の大綱	市民と行政が一体となった協働のまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
5				5	・需用費			5
【事業の目的】 「市民と行政が一体となった協働のまちづくり」を展開するため、次代を担う若い世代からの意見や提言等を聴き、市政に反映することを目的とします。								
【事業の概要】 ◎開催予定 次代を担う新成人を対象に懇談会を開催 ◎開催会場 市内公共施設 ◎これまでの開催状況 平成23年度 まちづくり市民懇談会 (各中学校地区8会場で平成23年6月28日～7月20日に開催 参加者313人) 平成25年度 市長と語る青年座談会の様子 平成24年度 まちづくり市民懇談会 (各中学校地区8会場で平成24年6月21日～10月16日に開催 参加者416人) 平成25年度 市長と語る青年座談会 (青年層を対象に平成25年10月17日に開催 参加者24人)								
【期待される効果】 市民の行政に対する信頼の確保と、共に考え行動する協働のまちづくりの推進を図ります。								



款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	土浦市シティプロモーション推進事業							
施策の大綱	市民と行政が一体となった協働のまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
3,339				3,339	・報償費	320		
					・需用費	4		
					・委託料	3,000		
					・使用料及び賃借料	15		

【事業の目的】

「土浦の魅力・強み」を活かしたまちづくりとして、土浦の様々な魅力を認識、増進させ、その魅力を戦略的かつ効果的に発信する「シティプロモーション」を推進し、市民の郷土に対する愛着や誇りを高め、土浦に来ていただく「交流人口」、土浦で活動していただく「活動人口」、土浦に住み続ける「定住人口」の増加を図ります。

【事業の概要】

- 業務委託による基礎調査の実施
 - ・市外、県外の人々に対する土浦の認知度調査
 - ・土浦が有する地域資源の調査
 - ・他市における先進事例の調査
- 行政の立場から見た本市の強みに関する調査
- 「土浦市シティプロモーション戦略プラン」の策定
 - ・学識経験者や市民等で構成する委員会の設置



【期待される効果】

「シティプロモーション」により土浦の魅力を戦略的かつ効果的に発信していくことで、土浦の認知度や好感度の向上、来訪者数の増加、新たな活力の創出といった効果が期待でき、土浦に対するブランド意識が高まることで、市民の愛郷心が更に向上するという相乗効果につなげることができます。

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	ジオパーク推進事業							
施策の大綱	産業の振興を図り，活力とにぎわいのあるまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
357				357	・報償費	80	・旅費	17
					・負担金補助及び交付金	260		
【事業の目的】 筑波山・霞ヶ浦周辺地域には，「山，川，湖」といった多様な地形とそこに息づく生態系，その中で築かれた歴史や文化という貴重な地域資源があります。これらをジオパークとして一体的に整備・保全し，近隣自治体と連携して地域経済のために活用することで，地域の持続可能な発展を図ります。								
【事業の概要】 平成25年7月，土浦市はかすみがうら市と共に筑波山地域ジオパーク推進協議会に加入しました。これにより石岡市，笠間市，つくば市，桜川市，土浦市，かすみがうら市の6つの自治体と筑波大学，筑波山神社が連携・協力しながら筑波山地域ジオパークの認定を目指して活動することとなりました。 《認定までのスケジュール》 平成25年9月 日本ジオパークネットワーク準会員登録 平成26年3月 日本ジオパークネットワーク正会員加入申請 4月 認定に向けた日本ジオパーク委員会でのプレゼンテーション 5～7月 日本ジオパーク委員会の現地視察 9月 認定								
【期待される効果】 ○ジオパーク活動を通して，筑波山と霞ヶ浦のブランド力がこれまで以上に向上し，地域のイメージアップにつながります。 ○周辺地域と連携し，筑波山や霞ヶ浦周辺の観光資源をネットワーク化することで，更なる地域の魅力向上や地域振興を図ります。 ○ジオパークを地域での教育活動に取り入れることで，郷土愛や地域への愛着心を育みます。 ○地形的特徴を知ることで，災害についての理解が深まります。								



霞ヶ浦と筑波山

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	新庁舎整備事業							
施策の大綱	行財政改革の推進と市民サービスの向上							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
4,728,084	316,500		4,057,689	353,895	・工事請負費 4,540,000 ・委託料 83,000 ・負担金補助及び交付金 49,014 ・需用費等 56,070			

【事業の目的】

新しい庁舎を整備することにより、現庁舎の課題となっている老朽化・狭あい化に対応するとともに、市民総合窓口の充実や福祉総合窓口の新設をするなど、市民サービスのなお一層の向上を図ります。また、中心市街地活性化対策の中核施設とするため、市民エリアの新設や、観光情報の拠点として、きらら館を移転します。さらに、庁舎の整備と併せ、東日本大震災の教訓を活かし帰宅困難者の一時避難や救援物資の受け入れができる大きな屋根を設置します。大屋根設置エリアは天候の影響を受けにくく、市民も気軽に利用できる多目的な広場空間として活用でき、駅前賑わい創出に寄与します。

【事業の概要】

＜平成26～27年度・債務負担行為＞ 400,250 千円

- ◎新庁舎整備工事
- ◎ウララ広場大屋根設置工事
- ◎ウララ3タワーパーキング修繕等

- ◎新庁舎移転プロジェクトマネジメント委託
- ◎新庁舎移転運搬委託
- ◎新庁舎什器購入

＜関連事業＞

- ◎新庁舎ネットワーク整備事業
- ◎ICT活用窓口整備事業
- ◎新庁舎用公共サイン整備事業
- ◎きらら館移転整備事業



外観イメージ(基本設計より)



1階フロアイメージ(基本設計より)

【期待される効果】

公共交通の結節点である駅前に庁舎を移転し、整備することにより、市民の利便性や市民サービスの更なる向上が図られます。また、防災機能、商業機能、市民交流機能を合わせて整備することにより中心市街地活性化の核となる施設として持続可能なまちづくりに寄与します。

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	公共施設跡地利活用方針策定事業							
施策の大綱	行財政改革の推進と市民サービスの向上							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
2,972				2,972	・報償費	530		
					・需用費	27		
					・委託料	2,400		
					・使用料及び賃借料	15		
【事業の目的】 新庁舎整備や小学校及び中学校の適正配置等によって発生する公共施設跡地について、平成25年度に実施した公共施設跡地利活用検討調査（基礎調査）の結果を踏まえて、施設の転用や売却等を選択肢として捉え、経営的視点からの最適な利活用を図るため、公共施設跡地利活用方針を策定します。 【事業の概要】 ・方針策定に向けて、学識経験者や市民等で構成する委員会を設置 ・利活用の対象となる公共施設が立地する地区において、説明会を実施 ・各施設の利活用の選択肢となる利活用方針を策定 《対象施設》 ☐市役所本庁舎 ☐新治庁舎 ☐消防本部庁舎 ☐高津庁舎 ☐中央出張所 ☐宍塚小学校 【期待される効果】 当初の目的に沿わなくなった公共施設やその跡地を、行政運営にとって最適な手法で利活用することにより、維持管理経費の削減や自主財源の確保につなげます。								

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	支所・出張所配置見直し検討事業							
施策の大綱	行財政改革の推進と市民サービスの向上							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
192				192	・報償費 ・需用費	190 2		

【事業の目的】

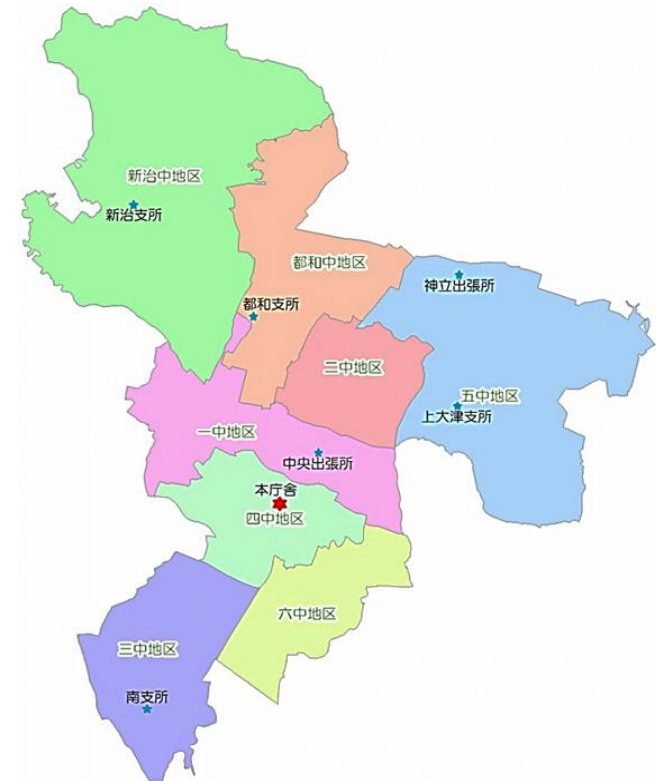
平成27年5月の本庁舎のウララ移転に合わせ、公共施設跡地利活用や情報化社会への対応も視野に入れながら、支所・出張所の配置見直しを検討し、基本方針を策定します。

【事業の概要】

□外部検討委員会を設置し、配置見直しに関する基本方針を策定します。

【期待される効果】

市民ニーズや情報化の進展などの社会経済情勢の変化を踏まえ、より効率的・効果的な行政サービスの提供を図ります。



現在の支所・出張所の配置状況

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)																				
事業名	地域公民館整備事業																											
施策の大綱	市民と行政が一体となった協働のまちづくり																											
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要																							
	国県支出金	地方債	その他																									
25,070				25,070	・負担金補助及び交付金 25,070																							
【事業の目的】 地域コミュニティ活動の拠点である地域コミュニティ施設の整備に対して補助を行うことにより、地域コミュニティの活性化と住民の自治組織の醸成を図ります。 【事業の概要】 (1) 新築 <table border="1"> <tr> <td>公民館名称</td> <td>補助金額（千円）</td> <td>延床面積（㎡）</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>中高津地区公民館</td> <td>20,000</td> <td>197.91</td> <td>木造平屋建</td> </tr> </table> (2) 修繕 <table border="1"> <tr> <td>公民館名称</td> <td>補助金額（千円）</td> <td>修繕箇所</td> </tr> <tr> <td>小野担い手センター</td> <td>2,500</td> <td>壁・床の補修，玄関雨漏り補修，トイレ改修</td> </tr> <tr> <td>木田余地区公民館</td> <td>1,460</td> <td>屋根の下地修繕，屋根瓦のふき替え</td> </tr> <tr> <td>今泉公民館</td> <td>1,110</td> <td>外壁及び基礎修繕，玄関前スロープの設置，パッケージエアコン新設</td> </tr> </table> 【期待される効果】 地域公民館を拠点として，地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され，更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。									公民館名称	補助金額（千円）	延床面積（㎡）	構造	中高津地区公民館	20,000	197.91	木造平屋建	公民館名称	補助金額（千円）	修繕箇所	小野担い手センター	2,500	壁・床の補修，玄関雨漏り補修，トイレ改修	木田余地区公民館	1,460	屋根の下地修繕，屋根瓦のふき替え	今泉公民館	1,110	外壁及び基礎修繕，玄関前スロープの設置，パッケージエアコン新設
公民館名称	補助金額（千円）	延床面積（㎡）	構造																									
中高津地区公民館	20,000	197.91	木造平屋建																									
公民館名称	補助金額（千円）	修繕箇所																										
小野担い手センター	2,500	壁・床の補修，玄関雨漏り補修，トイレ改修																										
木田余地区公民館	1,460	屋根の下地修繕，屋根瓦のふき替え																										
今泉公民館	1,110	外壁及び基礎修繕，玄関前スロープの設置，パッケージエアコン新設																										

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	多文化共生推進プラン策定事業							
施策の大綱	市民と行政が一体となった協働のまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
1,693				1,693	・報償費	338		
					・需用費	5		
					・委託料	1,350		

【事業の目的】

異なる文化的な背景を持つ外国人市民と日本人市民が、同じ土浦市民として互いに尊重し、共に支え合いながら暮らしていくことができるまちづくりの指針となる「多文化共生推進プラン」を策定します。

【事業の概要】

- ・多文化共生推進プラン策定業務委託
- ・多文化共生推進プラン幹事会の開催（3回）
- ・多文化共生推進プラン策定委員会の開催（3回）
- ・パブリックコメントの実施

【期待される効果】

外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らせる多文化共生の社会づくりを推進することにより、誰もが暮らしやすい、豊かで活力に満ちた魅力ある地域づくりに寄与します。



平成25年11月に開催された土浦カーフェスティバル会場で行った外国人市民等実態調査ヒアリング調査の様子

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	防犯灯設置等補助事業							
施策の大綱	市民の生活と財産を守り，安心・安全な，明るいまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
14,000				14,000	・負担金補助及び交付金 14,000			

【事業の目的】

町内会等が設置・交換をする防犯灯への補助金を増額し（5,000千円増），新たにLED防犯灯に対する補助を追加することにより，町内会等及び本市の防犯灯に係る電気料金等の負担軽減を図ります。

※LED防犯灯…従来の蛍光灯等を光源とした防犯灯に比べて，省電力・長寿命で環境負荷が低く，低ランニングコストの防犯灯のこと。

【事業の概要】

「土浦市防犯灯の設置等に関する補助金交付要項」の改正により，新設・交換の補助額を以下のとおり増額し，LED防犯灯への移行を促進します。

《改正内容》

(単位：円)

補助対象	区 分	改 正 前	改 正 後
新 設	防犯灯	25,000	25,000
	LED防犯灯		30,000
交 換	防犯灯	10,000	10,000
	LED防犯灯		20,000

1 基当たりの金額

【期待される効果】

定額電灯料金に新しい料金区分が設定されたこと（平成23年12月に「10Wまで」の区分が新設），長寿命であることから，町内会等の電気料金及び交換費用の負担が大幅に軽減されます（電気料金及び交換費用の一部補助をしている本市の負担軽減も図れます）。また，省エネのため，二酸化炭素排出量が従来品に比べて大幅に少なく，環境負荷の低減も図ることができます。

	従来の防犯灯(20W)	LED防犯灯(10W)
ランニングコスト	3,800円/年	1,700円/年
環境負荷	40kg-CO ₂	15.5kg-CO ₂



LED防犯灯

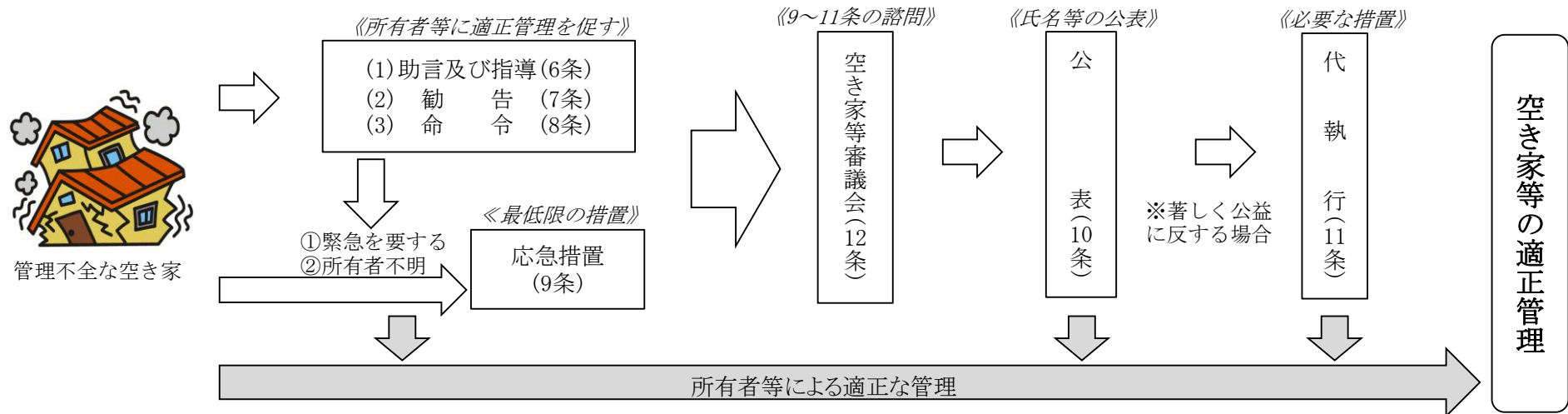
款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	空き家等対策事業							
施策の大綱	市民の生活と財産を守り，安心・安全な，明るいまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
1,424	1,257			167	・賃金	1,094		
					・報酬	150		
					・使用料及び賃借料	120		
					・需用費等	60		

【事業の目的】

「土浦市空き家等の適正管理に関する条例」を制定することで，空き家等の所有者等の責務を明確にするとともに，空き家等が管理不全な状態になることを防止し，市民の安心で安全な生活の確保や良好な生活環境の保全を図ります。

【事業の概要】

空き家等の現地調査を実施し，管理不全な空き家等の所有者等に対して条例に基づいた適正管理を促す「助言及び指導」や「勧告」，「命令」等を行います。特に，「公表」や「代執行」は強力な公権力の行使に当たるため，第三者機関である「空き家等審議会」を設置して条例の適正な運用に努めます。



【期待される効果】

条例の適正な運用を図ることにより，所有者等による空き家等の適正管理が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	地域防災対策整備事業							
施策の大綱	市民の生活と財産を守り，安心・安全な，明るいまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
10,000			10,000		・需用費 100 ・負担金補助及び交付金 9,900			

【事業の目的】

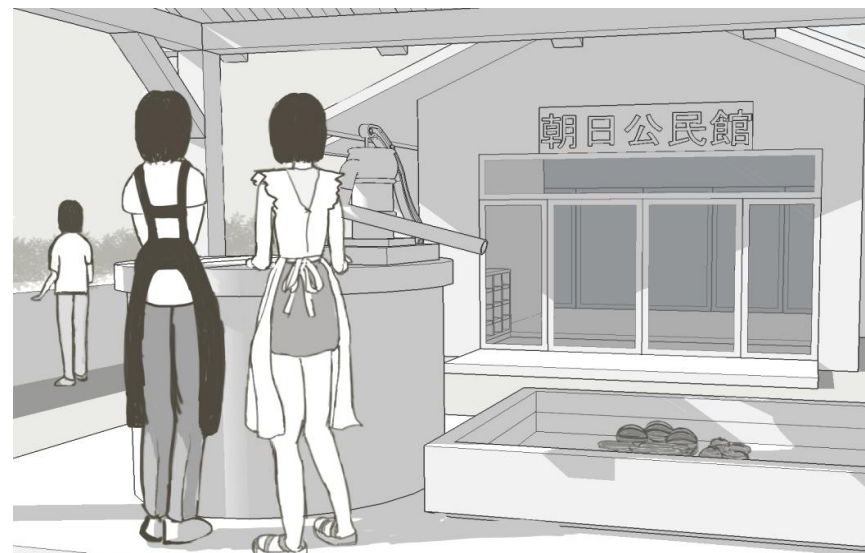
公民館等の地域の集会所に防災井戸を整備する町内会へ補助金を交付するとともに，災害時に給水源として協力していただける一般家庭や事業所の井戸を募集し，地域防災力の向上と地域コミュニティの醸成を図ります。

【事業の概要】

- ・防災井戸整備補助
公民館等に防災用の井戸を整備する町内会へ補助金を交付
補助率：10／10 補助限度額：1,000千円/1件 件数：11件
- ・災害応急井戸登録制度
災害時に井戸水を提供していただける一般家庭や事業所を募集し，表示プレートを交付

【期待される効果】

日常生活の，より身近な場所にある給水源は，災害時における要援護者の支援にとどまらず，地域コミュニティの醸成や自主防災活動の推進など，多くの効果が期待されます。



款	民生費	項	児童福祉費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業							
施策の大綱	保健・福祉サービスの充実した，人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
4,547			4,059	488	・委託料	4,050		
					・報酬	488		
					・需用費	9		
【事業の目的】 平成24年8月に成立した子ども・子育て支援法の平成27年度本格施行に向け，平成25年度に実施したニーズ調査を基礎に，平成26年度は土浦市子ども・子育て会議に内容を諮りながら，「土浦市子ども・子育て支援事業計画」を策定し，幼児期の学校教育・保育，地域の子ども・子育て支援を総合的に推進します。 【事業の概要】 市内の子育て世帯のニーズを反映し，5年を一期とする「土浦市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。 ○土浦市子ども・子育て会議の開催 平成25年度～平成26年度 ○土浦市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査 平成25年度 ○土浦市子ども・子育て支援事業計画策定 平成25年度～平成26年度 ○パブリックコメントの実施 平成26年度								
【期待される効果】 質の高い幼児期の教育・保育，地域での子育て支援を総合的に提供する「認定子ども園」の充実・強化や，すべての子育て家庭を対象とした子育ての相談や一時預かりの場を増やすなど，地域のニーズに合わせた子育て支援に関する計画を策定することで，安心して産み育てられる子ども福祉の充実に寄与します。								



子ども・子育て会議

款	民生費	項	児童福祉費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	まちなか子育て支援拠点施設整備研究事業							
施策の大綱	保健・福祉サービスの充実した，人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
600				600	・委託料	500		
					・旅費	100		

【事業の目的】

子育て支援拠点施設の整備については，第7次土浦市総合計画において，児童館を3館から4館へ増設する目標を掲げています。
現在，子育て支援施設が不足している市内中心部に，中心市街地活性化基本計画と整合を図りながら，子育てを支え，子どもたちが楽しめる施設整備について研究し，安心して産み育てられる子ども福祉の充実に努めます。

【事業の概要】

平成26年度は，現在の本市のまちなか環境や市民ニーズを踏まえた子育て支援拠点施設の内容について，先進地の施設も参考にしながら，研究を進めていきます。

(単位：千円)	
内 容	予算額
旅費	100
(仮称) まちなか子育て支援拠点施設整備等予備調査委託料	500



児童館活動風景

【期待される効果】

まちなかに子育て支援拠点施設の整備を研究することで，子育てにやさしいまち，子どもが楽しめるまち，楽しむ子どもが見える明るいまちづくりに寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	公立保育所今後のあり方研究事業							
施策の大綱	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
2,654				2,654	・委託料 ・報償費等	2,500 154		

【事業の目的】

本市の将来を担う子どもたちの健全な成長を支援していくため、多様な保育ニーズへの対応や安心・安全な保育環境整備等の視点から、適切な公立保育所の統廃合・民営化の必要性等、今後の公立保育所の運営のあり方について調査研究を行います。

【事業の概要】

(単位：千円)

項 目	予算額
(1) 調査研究業務委託 土浦市の保育の現状と課題 公立保育所の運営に関する今後の方向性 市内保育所の適正な配置方針（案） 今後のあり方とその方針（案）	2,500
(2) 会議等の運営 （仮称）公立保育所の運営のあり方検討委員会 庁内打合せ	154



公立保育所風景

【期待される効果】

多様な保育ニーズに対応できる公立・民間保育所の適正な配置方針に基づき、公立保育所の効率的な運営が図れます。

款	衛生費	項	保健衛生費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名		ロタウイルスワクチン接種費用助成事業						
施策の大綱		保健・福祉サービスの充実した，人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり						
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
9,600				9,600	・委託料			9,600
【事業の目的】 ロタウイルス胃腸炎は，乳幼児に多く起こる感染性胃腸炎で，発熱・おう吐・下痢が主な症状ですが，重症化すると脳炎や脳症を引き起こすことがあります。予防接種により感染の予防と重症化を防ぐことができますが，現在は，任意の予防接種で全額自己負担となるため，子育て世代の経済的負担が大きい状況です。よって，ロタウイルスワクチン接種費用の一部を助成することにより，感染の予防と子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。 また，定期接種化※に先駆けて助成を開始することで，保健・福祉サービスの充実したまちづくりを推進します。								
【事業の概要】 1 実施時期 平成26年4月～ 2 対象児及び接種回数 ・単価ロタウイルスワクチン接種 生後6週～24週未満児，2回 ・5価ロタウイルスワクチン接種 生後6週～32週未満児，3回 3 予防接種の種類 経口接種の生ワクチン 4 実施方法 協力医療機関での個別接種 5 委託先 土浦市医師会 他 6 助成額 1回につき5,000円，2回まで助成 7 予算内訳 委託料 9,600千円 （出生数1,200人，接種率80％） 8 他自治体の実施状況 全国で73市町村，県内3市町村（平成25年10月現在）								
※予防接種法改正(平成25年)の参議院付帯決議において，「定期接種の対象とすること等について早期に結論を得るよう検討すること」とされたことから，厚労省予防接種基本方針部会の下に「ロタウイルスワクチン作業班」が設置され，検討が行われています。								
【期待される効果】 予防接種の費用負担が軽減されることで，ロタウイルスワクチン接種率の向上を図ります。また，感染の予防と重症化を防ぐことで，子どもの健康維持に寄与します。								

※予防接種法改正（平成25年）の参議院付帯決議において，「定期接種の対象とすること等について早期に結論を得よう検討すること」とされたことから，厚労省予防接種基本方針部会の下に「ロタウイルスワクチン作業班」が設置され，検討が行われています。

款	衛生費	項	保健衛生費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	公的医療機関運営支援事業							
施策の大綱	保健・福祉サービスの充実した，人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
436, 594				436, 594	・負担金補助及び交付金			436, 594
【事業の目的】								
市内にある公的医療機関の運営経費に対して助成することにより，医療体制を強化し，市民の健康増進と福祉の向上を図ります。								
【事業の概要】								
1. 対象者								
市内にある公的医療機関（医療法第31条に規定する公的医療機関）								
・茨城県厚生農業協同組合連合会「総合病院土浦協同病院」								
2. 支援の内容								
公的医療機関である土浦協同病院が行う救急医療等に対し，特別交付税制度を活用した運営補助を実施します。								
補助金の額は，特別交付税に関する省令（昭和51年自治省令第35号）に基づき算出した額とします。								
＜対象医療機能＞								
・救急告示病院								
・小児救急医療								
・救命救急センター								
・周産期医療								
・小児医療								
・感染症医療								
【期待される効果】								
医療体制の更なる充実が図られ，市民が安心・安全に暮らせる環境を創ります。								

款	衛生費	項	保健衛生費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	健康つちうら21計画及び食育推進計画策定事業							
施策の大綱	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
2,899			2,606	293	・報償費	293		
					・需用費	6		
					・委託料	2,600		

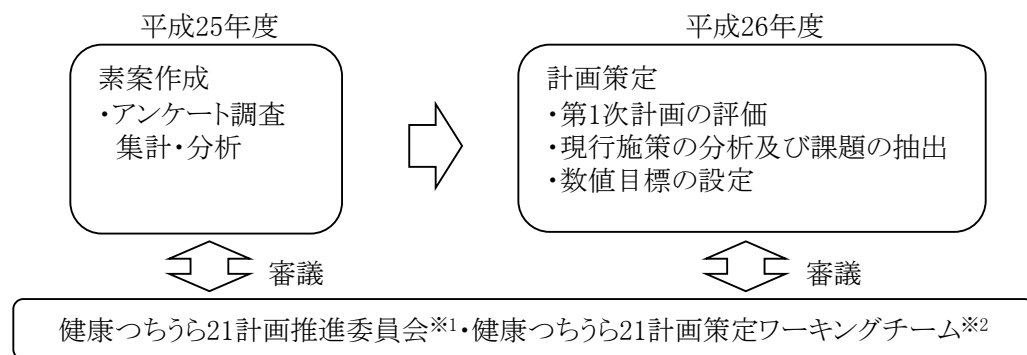
【事業の目的】

土浦市健康増進計画と食育推進計画を合わせて策定し、市民の健康増進を総合的かつ効果的に推進することにより、「笑顔があふれる 健康なまち つちうら」を目指します。

【事業の概要】

計画期間の満了を迎える土浦市健康増進計画「健康つちうら21」（平成22年度～平成26年度）の事業を検証し、新たな健康課題を改善、解決するため各種健康づくり事業の見直しを行い、平成25年度から平成26年度にかけて次期計画（平成27年度～平成31年度）を策定します。

これに合わせ、市民が食に関する知識や食を選択する力を身につけ、生涯にわたり健全な食生活を実践できるよう、「健康つちうら21」と一体的に健康づくりを推進する「土浦市食育推進計画」を新たに策定します。



※1 有識者や関係機関及び団体の代表者等で構成

※2 市の関係各課で構成



【期待される効果】

市民一人ひとりが健康づくりと食育に積極的に関わり、生涯を通して健康でいきいきと暮らせる健康寿命の延伸に寄与します。

款	衛生費	項	環境衛生費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	市営斎場整備事業 《合併特例債事業》							
施策の大綱	人と環境にやさしい循環型社会づくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
991, 492		914, 100		77, 392	・ 工事請負費	903, 895		
					・ 委託料	13, 317		
					・ 備品購入費	44, 679		
					・ 需用費等	29, 601		

【事業の目的】

老朽化・狭あい化した市営斎場を建て替えることにより、都市施設の機能更新と一層の利便性の向上を図ります。

【事業の概要】

新しい市営斎場は、式場等の施設充実はもとより、公害防止設備を備えた火葬炉など、すべての利用者と環境に配慮した施設整備を図ります。

工 種	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
建築工事		←	→	→
火葬炉設備工事			←	→
外構工事				↔
県道交差点改良工事				↔



新市営斎場完成予想鳥かん図

【期待される効果】

今後火葬件数の増加が見込まれる斎場において、人生終焉の場にふさわしい人と環境にやさしい施設整備を行うことで、利便性の向上に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	プラスチック製容器包装分別収集事業							
施策の大綱	人と環境にやさしい循環型社会づくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
14,400				14,400	・需用費 ・委託料	61 14,339		

【事業の目的】

プラスチック製容器包装の分別収集の実施・拡大により、更なるごみの減量化及びリサイクルを推進します。

【事業の概要】

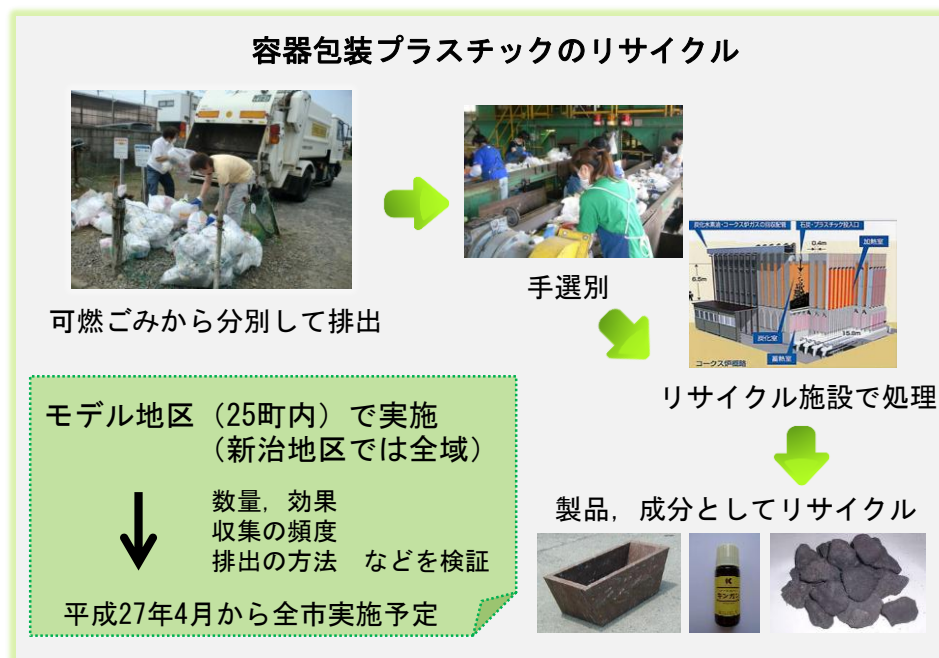
プラスチック製容器包装分別収集モデル地区の排出方法及び収集運搬体制等について、検証を行いながら、平成27年度からの市内全域での実施に備えます。

◎平成26年度の変更点

- ・21町内（平成26年3月末）から25町内にモデル町内を拡大します。
- ・全市実施に向け、生ごみ分別収集と合わせて説明会の実施やチラシ作成等の準備をします。

【期待される効果】

第2次土浦市ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、プラスチック製容器包装分別収集の実施拡大により、更なるごみの減量化及びリサイクルを図ることができます。



款	衛生費	項	清掃費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	生ごみ分別収集事業							
施策の大綱	人と環境にやさしい循環型社会づくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
53,000				53,000	・報酬	338		
					・需用費	14,993		
					・委託料	37,669		

【事業の目的】

生ごみの分別収集の実施・拡大により、更なるごみの減量化及びリサイクルを推進します。
また、バイオマスタウン構想に基づき、生ごみを資源物として利活用します。

【事業の概要】

生ごみ分別収集モデル地区の排出方法及び収集運搬体制等について、検証を行うことにより、平成27年度からの市内全域での実施に備えます。

◎平成26年度の変更点

- ・19町内（平成26年3月末）から23町内にモデル町内を拡大します。
- ・全市実施に向け、プラスチック製容器包装分別収集と合わせて説明会の実施やチラシ作成等の準備をします。

(単位：千円)

項目	内容	予算額
モデル事業	袋購入，収集運搬委託，処理委託等	41,865
全市実施準備	冊子，チラシ，看板，啓発用袋の作成等	10,791
廃棄物減量等推進審議会	委員報酬等	344
合 計		53,000

【期待される効果】

第2次土浦市ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、生ごみ分別収集の実施拡大により、更なるごみの減量化及びリサイクルが図れます。



款	衛生費	項	清掃費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	使用済小型電子機器等リサイクル事業							
施策の大綱	人と環境にやさしい循環型社会づくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
578				578	・需用費	262	・備品購入費	316

【事業の目的】

今まで、可燃・不燃・粗大ごみとして排出され、焼却・埋立処理されていた使用済小型電子機器等（小型家電）を、資源として回収・リサイクルすることにより、本市のごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。

また、本事業により、有用金属やレアメタルなどの資源確保や廃棄物減量化の観点から踏まえた循環型社会形成の推進に寄与することができます。

【事業の概要】

公共施設を中心とした拠点回収では、本市指定の35品目を回収し、広報・PRを兼ねたイベント回収では、35品目のほか小型家電リサイクル制度対象品を回収します。また、チラシ配布やイベント等でのPRにより周知を行い、制度の早期定着化を図ります。

◎平成26年度の実施

小型家電回収ボックスの設置について、公共施設11か所から、小売店など17か所程度に拡大します。

【期待される効果】

第2次土浦市ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、新たな分別である小型家電回収の実施・拡大により、更なるごみの減量化及びリサイクルが図れます。



款	衛生費	項	環境保全対策費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	自然環境調査事業							
施策の大綱	人と環境にやさしい循環型社会づくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
1,276				1,276	・委託料 1,276			

【事業の目的】

第二期土浦市環境基本計画の基本目標1（自然環境）の行動方針「豊かな自然に命を育む生物と共生しよう」に基づき、市内全域の自然環境調査を年次計画により実施します。

【事業の概要】

平成14・15年に行った自然環境実態調査から10年が経過しているため、自然環境の現況を再調査し、環境マップを作成します。また、前回は、合併前で新治地区が未調査のため、新治地区を含めた全地域を年次計画で調査します。

《調査方法》

- ・調査員：各地区のチャレンジクラブ及び各地区の土浦市環境基本計画推進協議会の委員
- ・調査時期：春・秋（年2回予定）
- ・調査指標生物：カエル・トンボ・貝・水生植物等
- ・調査年次
 - 平成26年度・・・二中・四中地区
 - 平成27年度・・・五中・六中・都和中地区
 - 平成28年度・・・一中・三中・新治中地区



自然観察会の様子

【期待される効果】

自然環境調査により各中学校区の自然環境の現況を把握します。
また、作成した環境マップを環境教育や環境学習の教材として活用し、自然環境保全の啓蒙及び推進に寄与します。

款	衛生費	項	環境保全対策費	事業区分	新規	拡大	継続	(単位：千円)
事業名	地球温暖化防止対策推進事業							
施策の大綱	人と環境にやさしい循環型社会づくり							
予算額	特定財源			一般財源	予算の概要			
	国県支出金	地方債	その他					
28,338	11,000			17,338	・委託料	4,838		
					・工事請負費	1,350		
					・負担金補助及び交付金	22,150		

【事業の目的】

地球温暖化防止行動計画に基づき、市内区域から排出される温室効果ガスの削減に向け、市民・事業者・行政各主体の継続的な施策の推進を図ります。

【事業の概要】

市民・事業者の積極的な行動につなげていくため、あらゆる機会を通じて啓発活動を実施するとともに、家庭への太陽光発電システム及び高効率給湯機器の導入を促進します。さらに、市役所の率先行動として、公共施設へ太陽熱温水器を導入するなど、再生可能エネルギーの活用やエネルギー利用の効率化を推進します。また、平成26年度は地球温暖化防止行動計画（平成22年度～平成31年度）の中間年に当たることから、施策の検証及び計画の見直しを行います。

(単位：千円)

施策名称	事業費
1 住宅用環境配慮型設備導入補助事業	22,150
○太陽光発電補助	(18,000)
○高効率給湯器補助	(4,150)
2 太陽熱温水器設置事業	1,350
○荒川沖消防署へ設置	(1,350)
3 地球温暖化防止行動計画見直し事業	4,838
合 計	28,338



太陽光発電システム



【期待される効果】

市民ニーズに対応した環境配慮設備導入補助事業及び率先した再生可能エネルギーの導入は、温室効果ガス削減と行動の拡大に寄与します。平成23年3月11日の東日本大震災を契機として、国のエネルギー対策や市民意識に変化が見られることから、地球温暖化防止行動計画を見直すことにより、効果的な啓発活動を行うことはもとより、市民・事業者のニーズに沿った施策とすることで、更なる行動の促進が期待されます。